

宇都宮市管工事業協組

官公需適格証明を取得

共同受注で経営基盤安定化

宇都宮市管工事業協同組合(和田均理事長、91社)は、滝野幸一関東経済産業局長から「官公需適格組合証明書」を交付された。組合が受注を希望する業務は①上水道設備の保守管理と維持修繕の役務提供②上水道設備に関する資材の物品提供③以上に付帯する業務④の3つ。個別企業では受注し難い規模や品質の発注案件が、共同受注できる体制が認められた。



適格組合証明書を手にする和田理事長

組合が取得したのは「物品納入等」。有効期間は9日から2024年3月8日まで。共同受注に意欲的で、契約を適正に履行できる経営基盤確立組合であることを中小企業が証明した。2年間の役務実績を積み上げれば、新たに工事の申請が可能になるとい

う。厳しい国の要件をクリアするため、組合では2018年夏に勉強会を立ち上げた。県中小企業団体中央会の支援を受けながら、2年越しで着々と準備を整えた。共同受注規約、配分基準、検査規約、検査委員会規約を策定。発注機関の信

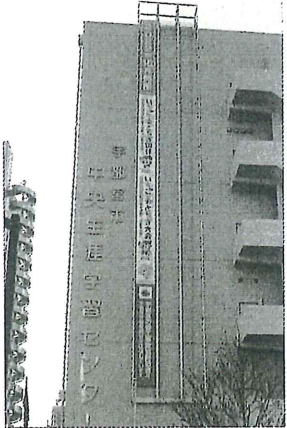
頼に応える責任体制を確立した。経済産業省は、中小企業の受注機会確保に努めている。官公需適格組合は、発注機関が事業協同組合を積極的に活用するよう制度化。経産相は地方公共団体に

対し、国の施策を準じた。和田理事長は2月5日に臨時総会を招集し、改めて組合員の総意を確認の上で申請書を提出した。県内では16年に栃木市公認管工事業協同組合と大田原管工事業協同組合の2組合が取得。これらを含め12団体が難関の適格組合証明書を保持する。

今後は県中小企業団体に受注機会確保を要請。さらに契約の相手方に組合を活用するよう配慮を求めている。組合は1953年8月、10社で設立。現在の出資金は9100万円。平出工業団地に組合会館を構え、資材販売を主力事業に据える。全国では約800の組織が官公需適格組合証明

取得。先進地では協議会を設立し、行政へのPRや要望活動で実績を上げてい

る。和田理事長は「全国の同業組合は適格組合証明取得により、国をはじめ独立行政法人、地方公共団体から多くの業務を受注し契約実績を勝ち取っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先行き不透明な中、地元中小企業の活用を図ってほしい」と語った。



管工 国体懸垂幕に協賛

中央生涯学習センターに設置

宇都宮市は、中央生涯学習センター(中央1丁目)のシンボルロード沿いの外壁に国体広報懸垂幕を掲げた。懸垂幕製作は宇都宮市 黄緑、白、緑、一番上の黄

緑では白で開催月が書かれ、中央の白は国体・大会のロゴや国体公式マスコットキャラクター「ごちまろくん」、市マスコットキャラクター「ミヤリ」が使用されている。一番下の緑では管工ロゴの下に宇管工名が白で書かれている。